

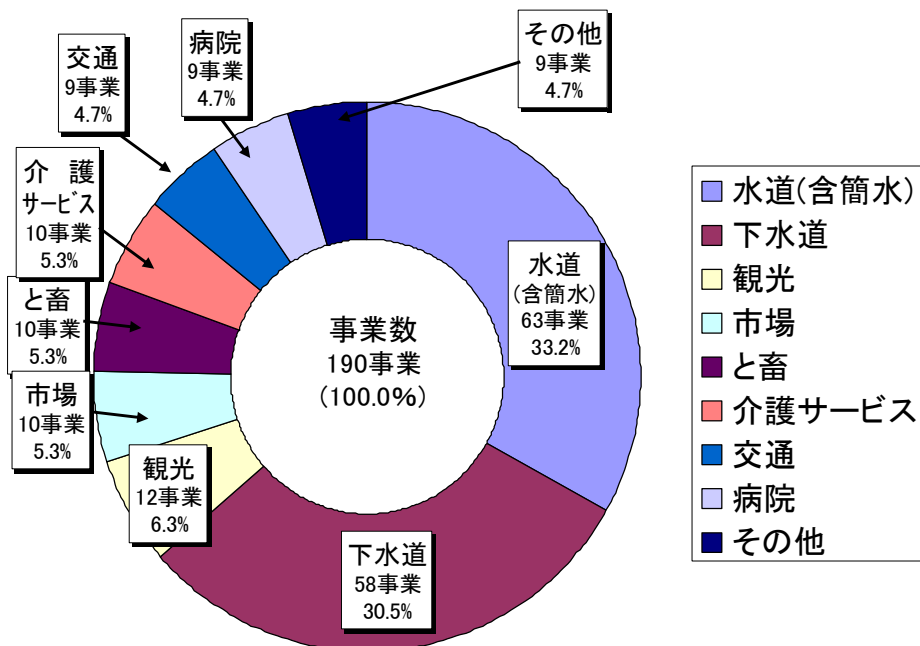
平成20年度 市町村地方公営企業会計決算の概要

1. 事業数

事業数は、平成20年度末現在190事業で、前年度に比べ5事業、2.6%減少している。過去5年間の推移をみると、平成16年度の実業数と比較して61事業、24.3%減少となっている。

事業数を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業となっており、全体の約6割を占めている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位:事業数)

事業	年度					対前年度比較 (B)-(A)	備考 (減少した理由)
	H16	H17	H18	H19 (A)	H20 (B)		
水道(含簡水)	102	68	67	64	63	△1	市町村合併による減
工業用水道	3	3	3	3	3	0	
交通	9	9	9	9	9	0	
電気	1	1	1	1	0	△1	事業廃止による減
病院	11	9	9	9	9	0	
下水道	63	60	60	59	58	△1	市町村合併による減
港湾整備	3	3	3	3	2	△1	事業廃止による減
市場	10	10	10	10	10	0	
と畜	11	11	11	10	10	0	
観光	19	13	13	13	12	△1	事業統合による減
宅地造成	7	5	4	4	4	0	
介護サービス	12	11	10	10	10	0	
合計	251	203	200	195	190	△5	

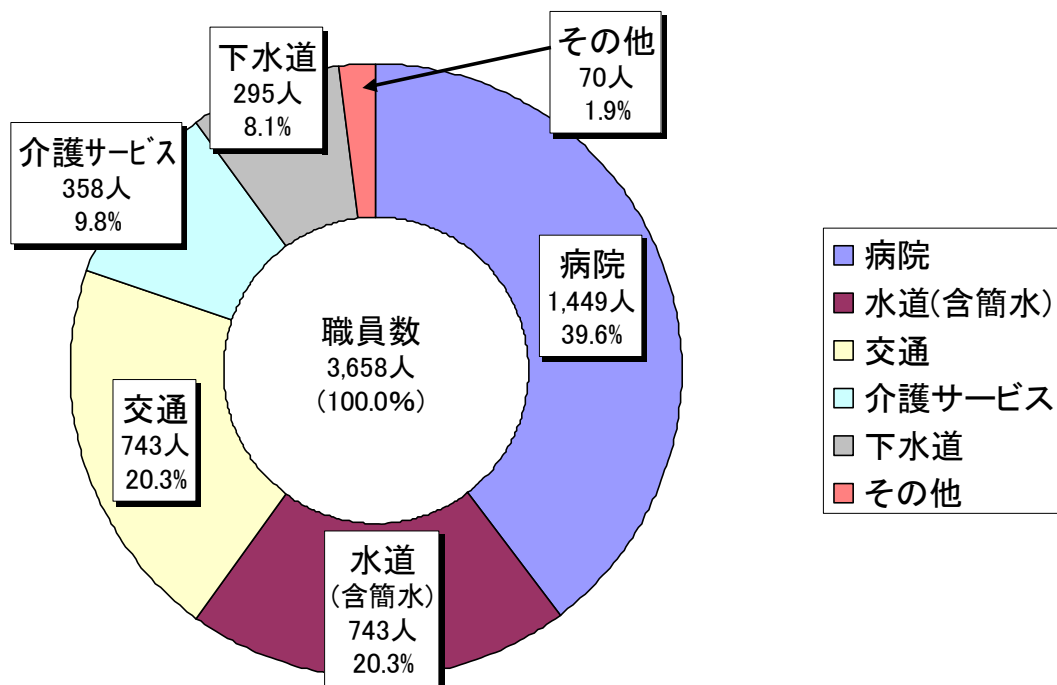
- (注1)各年度の事業数は、各年度末の数値であり、建設中の事業を含む。
 (注2)水道(含簡水)事業数の減は、旧大口市(簡水)、旧菱刈町(簡水)の減→伊佐市(簡水)の増によるもの。
 (注3)電気事業数の減は、鹿児島市の事業廃止によるもの。
 (注4)下水道事業数の減は、旧大口市(農集)、旧菱刈町(農集)の減→伊佐市(農集)の増によるもの。
 (注5)港湾整備事業数の減は、奄美市の事業廃止によるもの。
 (注6)観光事業数の減は、いちき串木野市の事業統合によるもの。

2. 職員数

職員数は、平成20年度末現在3,658人で、前年度に比べ、55人、1.5%の減少となっている。過去5年間の推移をみると、平成16年度の職員数と比較して115人、3.0%減少となっている。

職員数を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業及び交通事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

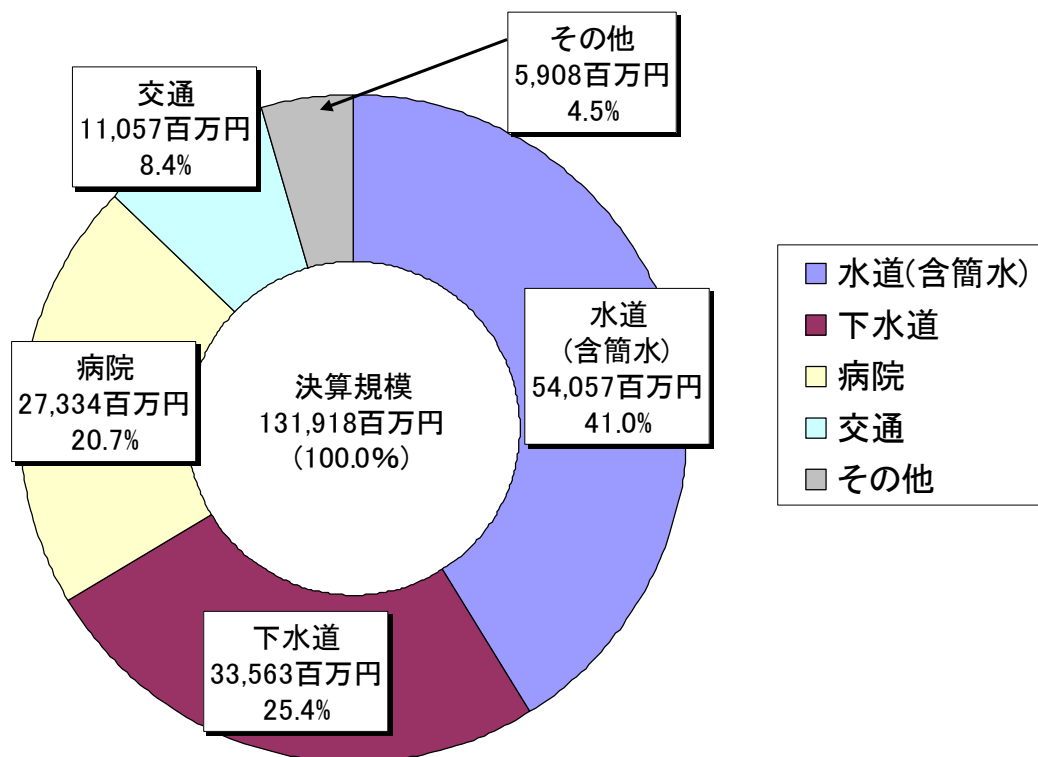
(単位:人)

事業	年度	H16	H17	H18	H19 (A)	H20 (B)	対前年度比較 (B)-(A)
水道(含簡水)		791	788	779	766	743	△23
工業用水道		1	2	1	1	1	0
交通		749	763	755	743	743	0
電気		0	0	0	0	0	0
病院		1,502	1,474	1,470	1,478	1,449	△29
下水道		323	316	313	299	295	△4
港湾整備		1	1	0	0	0	0
市場		30	30	30	29	29	0
と畜		2	1	1	1	1	0
観光		52	71	67	59	39	△20
宅地造成		0	0	0	0	0	0
介護サービス		322	326	327	337	358	21
合計		3,773	3,772	3,743	3,713	3,658	△55

3. 決算規模

決算規模は、1,319億18百万円で、前年度に比べ6億78百万円、0.5%減少している。
 なお、公的資金補償金免除繰上償還を除くと、前年度に比べ4億83百万円、0.4%減少している。
 決算規模を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業、交通事業となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円, %)

事業	決算規模						対前年度増減率			
	H16	H17	H18	H19	H20	構成比	H17	H18	H19	H20
水道(含簡水)	43,979	43,619	40,249	48,362	54,057	41.0	△ 0.8	△ 7.7	20.2	11.8
工業用水道	113	36	37	50	33	0.0	△ 68.1	2.8	35.1	△ 34.0
交通	11,582	10,290	11,791	11,271	11,057	8.4	△ 11.2	14.6	△ 4.4	△ 1.9
電気	77	81	95	190	0	0.0	5.2	17.3	100.0	皆減
病院	29,403	28,360	27,410	27,823	27,334	20.7	△ 3.5	△ 3.3	1.5	△ 1.8
下水道	30,336	32,066	29,954	38,550	33,563	25.4	5.7	△ 6.6	28.7	△ 12.9
港湾整備	12	6	36	3	3	0.0	△ 50.0	500.0	△ 91.7	△ 13.6
市場	875	806	839	731	796	0.6	△ 7.9	4.1	△ 12.9	8.9
と畜	414	354	300	197	185	0.1	△ 14.5	△ 15.3	△ 34.3	△ 5.9
観光	3,236	3,011	2,595	2,151	1,484	1.1	△ 7.0	△ 13.8	△ 17.1	△ 31.0
宅地造成	726	956	568	514	529	0.4	31.7	△ 40.6	△ 9.5	2.9
介護サービス	2,775	2,785	2,818	2,754	2,878	2.2	0.4	1.2	△ 2.3	4.5
合計	123,528	122,370	116,692	132,596	131,918	100.0	△ 0.9	△ 4.6	13.6	△ 0.5

(注)決算規模の算出は次のとおりとした。
 法適用企業:総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出
 法非適用企業:総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

4. 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、23億14百万円の黒字となっており、全体では前年度に比べ1億87百万円、7.5%減少している。

総収支を事業別にみると、水道事業及び下水道事業は黒字で推移している一方、交通事業及び病院事業は赤字が続いている。また、黒字事業は171事業で全体の90.0%を占めており、前年度に比べ3.4%減少している。

全体の経営状況

(単位:事業数,百万円)

年度 区分	H19 (A)			H20 (B)			差 引 (B)-(A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	43 (84.3%)	134 (93.1%)	177 (90.8%)	41 (82.0%)	130 (92.9%)	171 (90.0%)	△2	△4	△6
黒字額	3,599	956	4,556	3,858	835	4,693	259	△122	137
赤字事業数	8 (15.7%)	10 (6.9%)	18 (9.2%)	9 (18.0%)	10 (7.1%)	19 (10.0%)	1	0	1
赤字額	1,433	622	2,055	1,813	567	2,380	380	△56	324
総事業数	51	144	195	50	140	190	△1	△4	△5
収 支	2,166	334	2,500	2,046	268	2,314	△121	△66	△187

(注1)黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

(注2)()は、総事業に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位:百万円)

区 分 年 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H19 (A)	H20 (B)	差引 (B)-(A)	H19 (C)	H20 (D)	差引 (D)-(C)	H19 (E)	H20 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	2,395	2,735	340	△97	△114	△16	2,298	2,621	324
工業用水道	19	18	△1	—	—	—	19	18	△1
交 通	△303	△347	△43	△307	△259	47	△610	△606	4
電 気	—	—	—	0	—	0	0	—	0
病 院	△496	△869	△374	—	—	—	△496	△869	△374
下 水 道	329	508	179	268	235	△33	597	743	146
港 湾 整 備	—	—	—	4	6	1	4	6	1
市 場	—	—	—	11	9	△2	11	9	△2
と 畜	—	—	—	9	10	1	9	10	1
観 光	222	—	△222	91	80	△11	313	80	△233
宅 地 造 成	—	—	—	1	6	5	1	6	5
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	353	296	△58	353	296	△58
合 計	2,166	2,046	△121	334	268	△66	2,500	2,314	△187

(注)収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

5. 料金収入

料金収入は、715 億円となっており、前年度に比べ 27 億 45 百万円、3.7%減少している。

料金収入を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで病院事業、下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位:百万円)

区 年 分 度 事 業	法適用企業			法非適用企業			合 計		
	H19 (A)	H20 (B)	差引 (B)-(A)	H19 (C)	H20 (D)	差引 (D)-(C)	H19 (E)	H20 (F)	差引 (F)-(E)
水道(含簡水)	25,820	25,438	△ 382	3,140	2,986	△ 153	28,959	28,424	△ 535
工業用水道	50	49	△ 1	—	—	—	50	49	△ 1
交 通	6,042	5,924	△ 118	537	511	△ 26	6,579	6,435	△ 144
電 気	—	—	—	190	—	△ 190	190	—	△ 190
病 院	24,428	23,104	△ 1,324	—	—	—	24,428	23,104	△ 1,324
下 水 道	6,359	6,256	△ 103	2,860	3,025	164	9,219	9,281	61
港 湾 整 備	—	—	—	3	4	0	3	4	0
市 場	—	—	—	331	330	△ 0	331	330	△ 0
と 畜	—	—	—	134	129	△ 4	134	129	△ 4
観 光	241	—	△ 241	1,396	1,008	△ 388	1,637	1,008	△ 629
宅 地 造 成	—	—	—	133	139	6	133	139	6
介 護 サ ー ビ ス	—	—	—	2,582	2,597	15	2,582	2,597	15
合 計	62,940	60,771	△ 2,169	11,306	10,729	△ 576	74,245	71,500	△ 2,745

6. 企業債

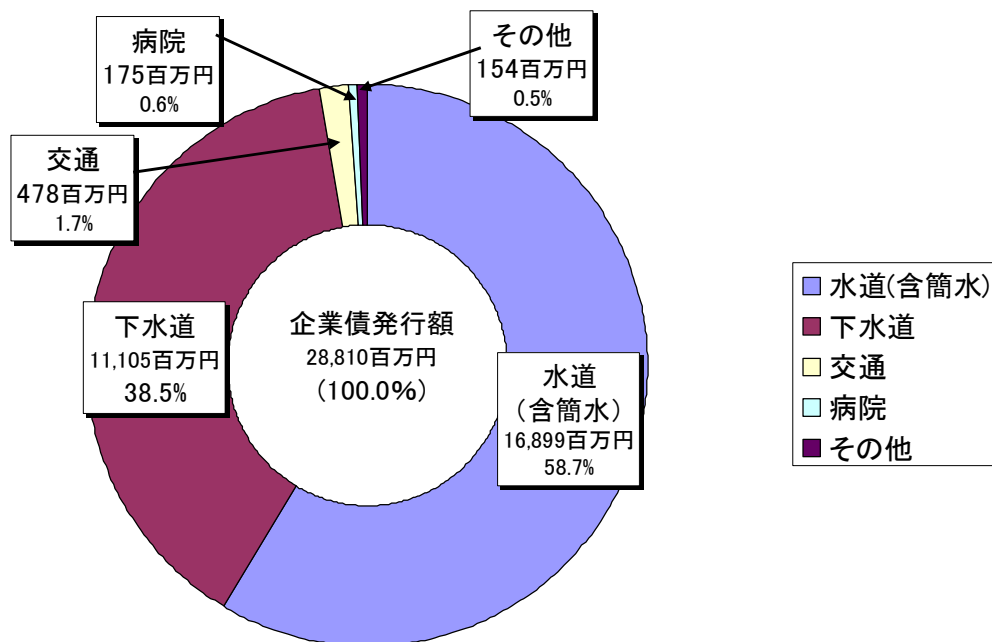
(1) 企業債発行額

企業債発行額は、288億10百万円となっており、前年度に比べ10億35百万円、3.7%増加している。

なお、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債を除くと前年度に比べ18億42百万円、14.1%増加している。

企業債発行額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業、病院事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円, %)

事業	区分 年	企業債発行額					対前年度増減率			
		H16	H17	H18	H19	H20	H17	H18	H19	H20
水道(含簡水)		7,275	7,854	5,444	11,962	16,899	8.0	△ 30.7	119.7	41.3
工業用水道		0	0	0	0	0	-	-	-	-
交通		623	161	618	612	478	△ 74.2	283.9	△ 1.0	△ 21.9
電気		0	0	0	0	-	-	-	-	-
病院		780	525	683	643	175	△ 32.7	30.1	△ 5.9	△ 72.7
下水道		6,490	8,067	6,861	14,459	11,105	24.3	△ 14.9	110.7	△ 23.2
港湾整備		0	0	31	0	0	-	皆増	皆減	-
市場		0	0	37	14	127	-	皆増	△ 62.2	805.7
と畜		0	0	0	0	0	-	-	-	-
観光		0	0	0	0	6	-	-	-	皆増
宅地造成		162	126	95	85	21	△ 22.2	△ 24.6	△ 10.5	△ 75.5
介護サービス		0	0	0	0	0	-	-	-	-
合計		15,330	16,733	13,769	27,775	28,810	9.2	△ 17.7	101.7	3.7

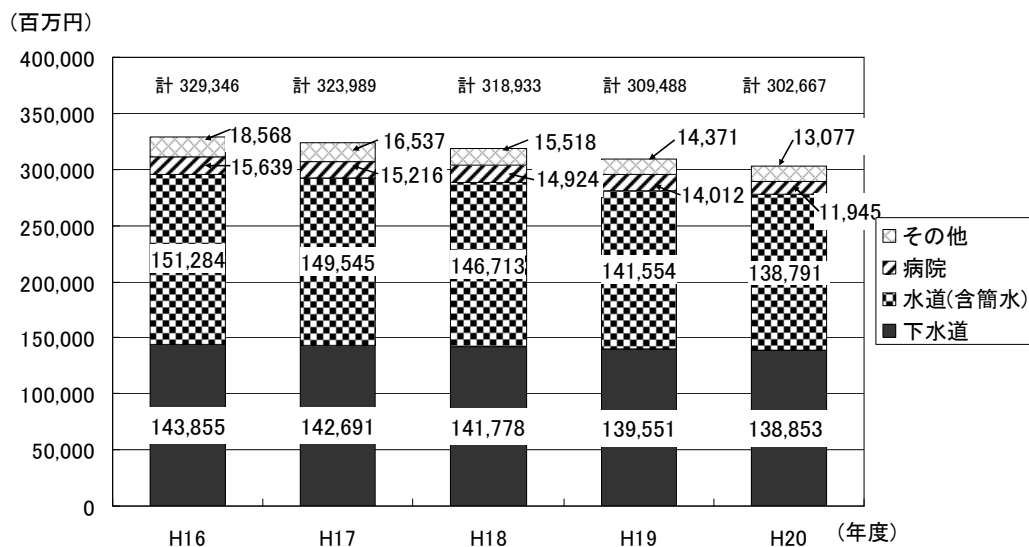
(注)企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当該年度許可債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は、3,026億67百万円で平成14年度の3,330億4百万円をピークに減少傾向となっており、前年度に比べ68億21百万円、2.2%減少している。

企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

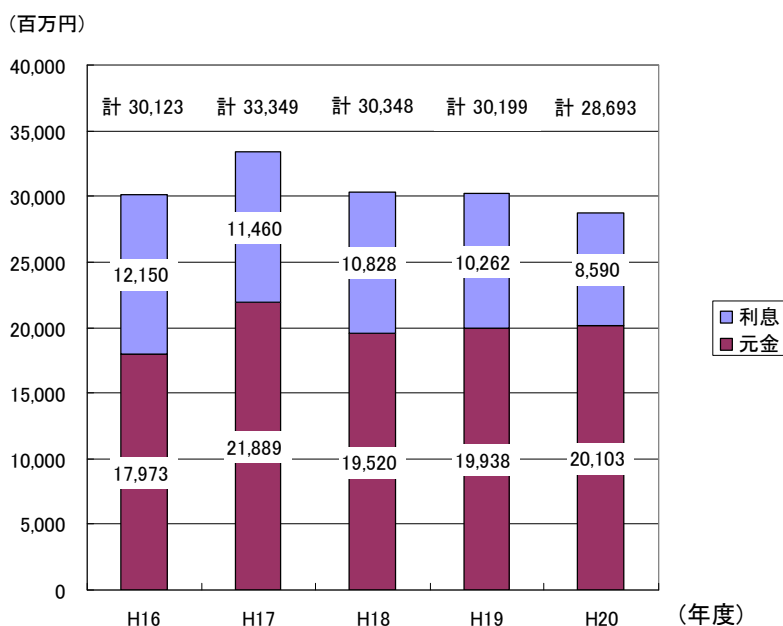
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、286億93百万円で、前年度に比べ15億6百万円、5.0%減少している。なお、利息のみでみると、公的資金補償金免除繰上償還の影響等により、前年度に比べ16億72百万円、16.3%減少している。

企業債元利償還金の推移



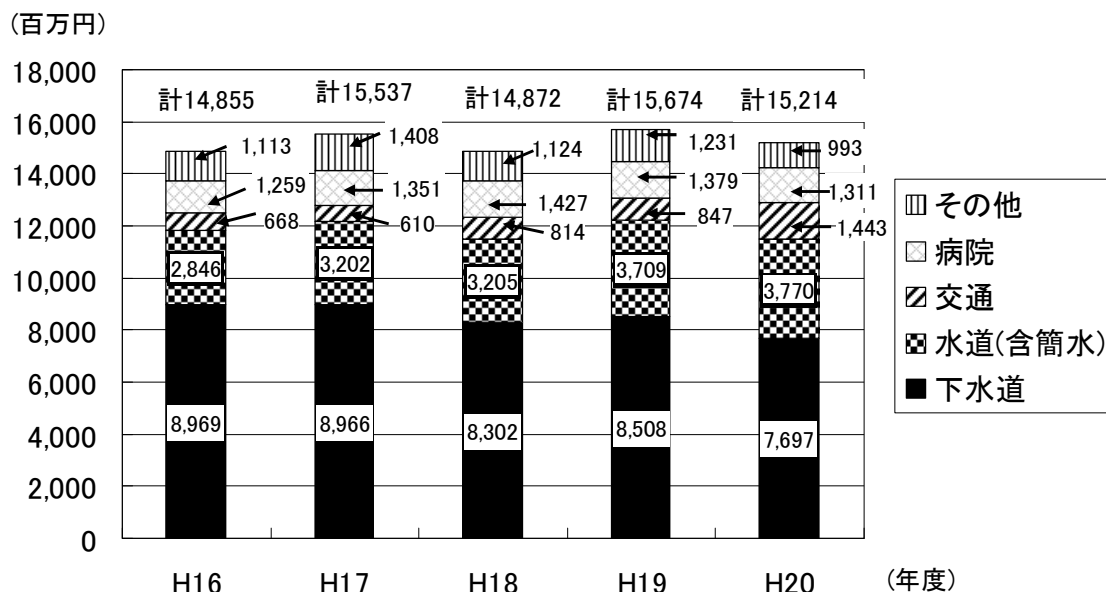
(注)公的資金補償金免除繰上償還に係る元金(平成19年度 16,554百万円,平成20年度 16,360百万円)を控除している。

7. 他会計繰入金

他会計繰入金は、152億14百万円となっており、前年度に比べ4億60百万円、2.9%減少している。

他会計繰入金を事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、交通事業、病院事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の状況



他会計繰入金の推移

(単位: 百万円)

事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計		
		H19	H20	増減額 (B)-(A)	H19	H20	増減額 (E)-(D)	H19	H20	増減額 (H)-(G)
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)
水道(含簡水)		1,196	1,085	△ 145	2,513	2,686	649	3,709	3,770	61
工業用水道		4	3	△ 1	0	0	0	4	3	△ 1
交通		622	722	100	225	721	496	847	1,443	596
電気		0	-	0	0	-	0	0	-	0
病院		935	883	△ 52	444	428	△ 16	1,379	1,311	△ 68
下水道		4,161	5,373	1,212	4,347	2,324	△ 2,023	8,508	7,697	△ 811
港湾整備		0	0	0	0	0	0	0	0	0
市場		164	147	△ 17	84	43	△ 41	248	190	△ 58
と畜		11	12	1	28	30	2	39	43	4
観光		310	78	△ 232	192	179	△ 13	502	257	△ 245
宅地造成		72	94	22	219	244	25	291	338	47
介護サービス		29	18	△ 11	118	144	26	147	163	16
合計		7,504	8,415	911	8,170	6,800	△ 1,370	15,674	15,214	△ 460

(注1) 収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

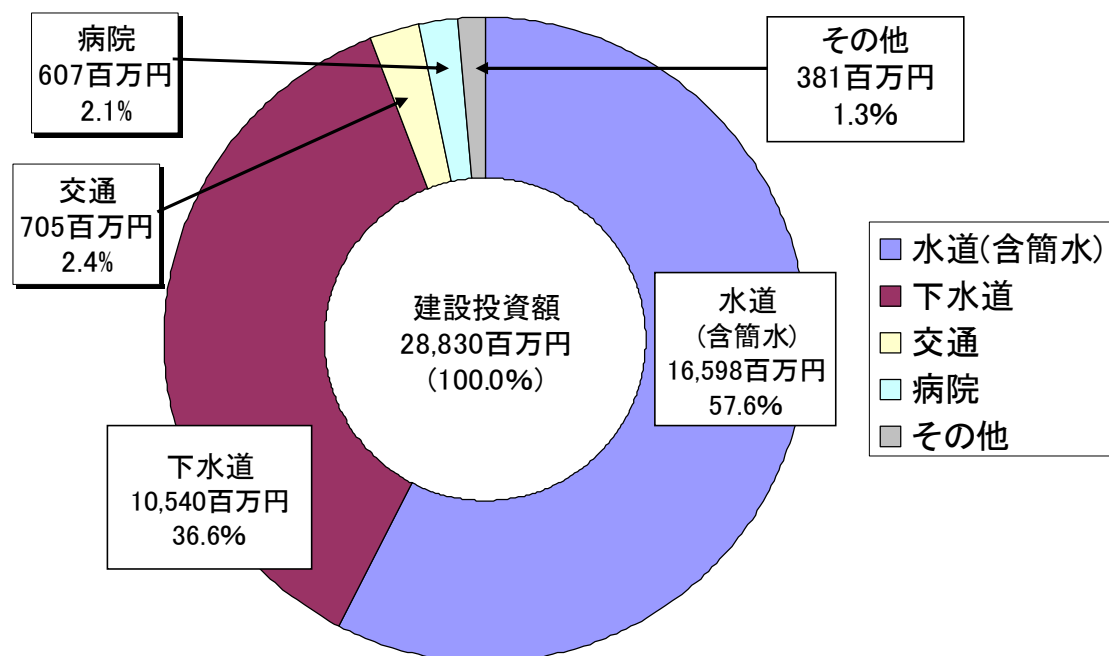
(注2) 資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

8. 建設投資額

建設投資額は、288 億 30 百万円となっており、2年連続で増加している。前年度に比べ 27 億 1 百万円、10.3%増加している。

建設投資額を事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、交通事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位:百万円, %)

事業	建設投資額					対前年度増減率			
	H16	H17	H18	H19	H20	H17	H18	H19	H20
水道(含簡水)	15,849	14,340	12,425	11,987	16,598	△ 9.5	△ 13.4	△ 3.5	38.5
工業用水道	73	0	7	2	6	皆減	皆増	△ 71.4	196.2
交通	1,633	291	1,126	1,214	705	△ 82.2	286.9	7.8	△ 41.9
電気	0	0	0	0	0	—	—	—	—
病院	1,710	1,162	1,190	848	607	△ 32.0	2.4	△ 28.7	△ 28.5
下水道	11,756	11,809	10,812	11,763	10,540	0.5	△ 8.4	8.8	△ 10.4
港湾整備	2	1	32	0	0	△ 50.0	3,100.0	皆減	—
市場	111	80	154	85	161	△ 27.9	92.5	△ 44.8	89.2
と畜	22	3	0	8	0	△ 86.4	皆減	皆増	皆減
観光	212	91	51	55	23	△ 57.1	△ 44.0	7.8	△ 58.0
宅地造成	266	206	223	162	133	△ 22.6	8.3	△ 27.4	△ 18.1
介護サービス	4	10	1	5	59	150.0	△ 90.0	400.0	1,070.7
合計	31,638	27,993	26,021	26,129	28,830	△ 11.5	△ 7.0	0.4	10.3

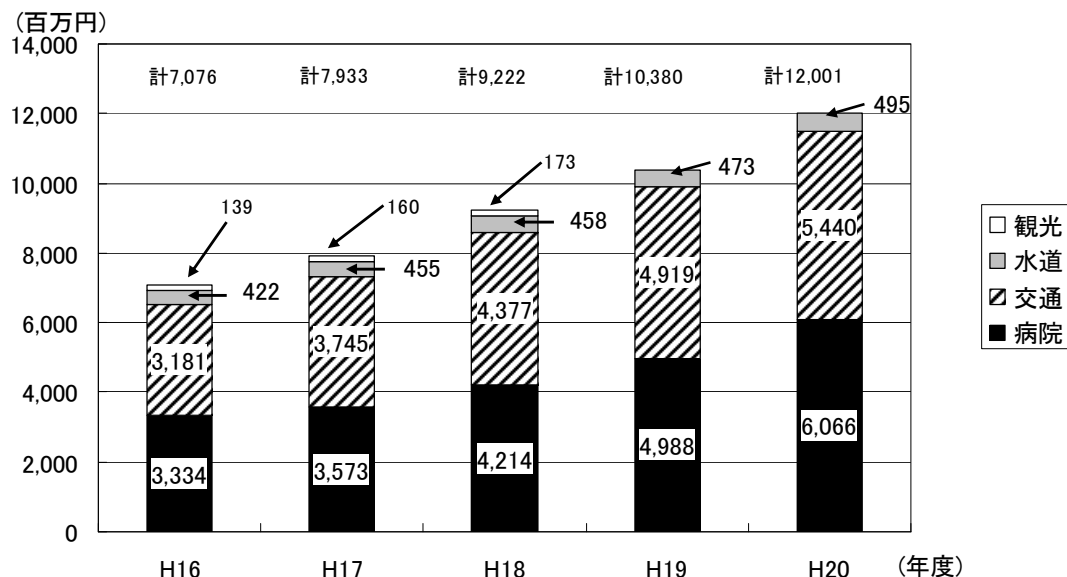
(注)建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

9. 累積欠損金

累積欠損金は、120億1百万円となっており、前年度に比べ16億21百万円、15.6%増加している。

累積欠損金を事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移



(注)累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

累積欠損金の状況(平成20年度)

(単位:百万円)

事業名	団体名	金額
水道	西之表市	382
	瀬戸内町	3
	徳之島町	56
	伊仙町	54
交通(自動車運送)	鹿児島市	5,422
交通(船舶運航)	鹿児島市	18
病院	出水市	5,194
	垂水市	544
	日置市	48
	南さつま市	100
	肝付町	77
	公立種子島病院組合	104
合 計		12,001

(注)各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

参考資料

平成 20 年度市町村地方公営企業決算の概要

<用語の定義>

【法適用企業】

地方公営企業法(昭和 27 年法律第 292 号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方公営企業法を適用していない事業(地方財政法施行令第 37 条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業)であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費(減価償却費及び支払利息)の比率の高い事業において増大する傾向がある。

このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失(赤字)額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。